

財政構造改革と日本経済

渡辺 裕泰*

要 約

日本の財政は、90年代に悪化し、国・地方の債務残高は668兆円、GDPの1.3倍と、G7諸国中最悪となっている。大量の財政赤字を、国内の貯蓄余剰ですべて賄い、かつ、国際収支の黒字を出せているので、直ちに財政が破綻するとは考えられない。しかし、債務残高を増やし続けていると、デット・ダイナミックスが働いて、財政と経済が破綻する懸念がある。従って、財政構造改革に、取り組んでいく必要がある。

では、どういう方法で財政構造改革を進めるか。欧米諸国に見られたような、財政構造改革に伴う利払い費の削減や、冷戦の終結に伴う防衛費の削減は、我が国では期待し難いし、財政赤字の規模も、欧米諸国より大きい。従って、これらの国のように、歳出にキャップをかぶせるとか、ペイ・アズ・ユー・ゴー原則をとるだけでは、達成は不可能であり、個別の歳出・制度を根底から見直すことが必要である。とりわけ、主たる歳出分野である社会保障、公共事業、地方財政の3分野についての見直しは避けられない。順番は、歳出削減、更に必要最小限の税負担増加とするのが、望ましい。

目標は、プライマリー・バランス（基礎的財政収支）の均衡である。ただし、日本では、国債金利が名目成長率を上回っているので、政府債務残高のGDP比（約130%）がそれ以上増加しないようにするためには、プライマリー黒字が必要である。現在の国・地方のプライマリー赤字（社会保障基金を除く）は、4%程度と推計される。国債金利と名目成長率の差を2%と仮定すると、必要な財政赤字の削減幅は、 $4\% + 2\% \times 1.3 = 6.6\%$ となる。

こうした目標の達成年次は、団塊の世代が社会保障の受給世代になる前の、2010年頃とするのが望ましい。しかし、そのためには、 $6.6\% \div 9 = 0.7\%$ であるので、毎年0.7%ずつ財政赤字を減らし続けなければならない。GDPは500兆円であるから、毎年3.5兆円の赤字削減になる。橋本内閣の財政再建プランでも、毎年0.55%であったので、0.7%は、かなり厳しい数字である。従って、もう少し時間をかけないかという意見が出てくる。いずれにせよ、経済の状況と、遅くなればなるほど国債残高が積み上がっていくことを考慮しながら決めていくほかはない。

財政構造改革の経済に与える影響は、90年代にとった拡張的財政政策の効果の裏返しであると考えるのが論理的である。90年代の財政政策の効果については、様々な見解があるが、私は、11次にわたり136兆円にのぼる財政出動を行ったが、その時点の経済を一時的に支える効果はあったにしても、民間需要を呼び起こし、その後の成長に役立つと言うものではなかったと考えている。90年代も後半になるにつれ、この傾向が強くなっていると考えている。従って、財政構造改革を行っても、民間需要を全体に押し下げ、経済成長に大きな影響を与えることは無いのではないかと考える。しかし、その時点で、直撃される部門

*財務省財務総合政策研究所長

(例えば建設業)で雇用問題が発生するなど、一時的にマイナスの影響が生じる可能性を否定出来ない。従って、雇用のセーフティ・ネットを整備するほか、歳出の非効率な部分を削減しつつ民間投資誘発効果の高いものにシフトさせる、民間部門の自律的成長力を高めるような規制緩和を行うといった施策を併せ行っていくが必要になる。また、90年代に公共事業を大量に行ってカンフル注射を続けたことが、日本経済の低生産性部門を温存させ、構造改革を遅らせる結果になったと言う事実も忘れてはならない。

I. はじめに

最近、アメリカ、ヨーロッパのインベストメント・バンカーや政府・中央銀行の人達から質問される機会が増えた。彼らの聞きたいことを一言で言ってしまうと、「日本の国債を買っても大丈夫か」ということである。欧米各国の財政赤字が大幅に減って、これらの国からは新規国債が出なくなる一方、日本は財政赤字が大きく、世界の国債マーケットに占める日本国債の割合が上昇している。そこで、日本国債、日本の財政に対する関心が非常に高まっている。また、物価下落とマイナス成長の日本経済を、小泉首相は、どのようにして立て直すのか、その

中で財政構造改革をどうやって進めるのかへの関心も高い。

この小論は、そのような機会に話してきたことや、講演の折に述べてきたことに加筆して、文章にしたものである。至らない点が、多々あると思っているが、ご批判をいただけたら幸いである。

なお、ここに書かれているのは、すべて筆者個人の意見であり、私が所属している財務省あるいは財務総合政策研究所の意見ではないことを、あらかじめお断りしておきます。

II. 日本の財政の現状

(1) G7 諸国中最悪の財政状況

日本の財政は、90年代になって、急速な高齢化の進展に伴う経費の増大や、長引く不況に対し累次の経済対策として財政政策を用いたことにより、国・地方の各年度の財政赤字のGDP比も、国・地方の債務残高のGDP比も大幅に悪化した(次頁の表を参照)。欧米諸国は、この間、財政構造改革に取り組んだため、財政状況はかなり良くなっている。この結果、日本の財政状況は、1990年にはG7諸国中最良であったのに、現在は最悪に転落している。

(2) 国・地方の債務残高のGDP比は、グロスで考えるべきか、ネットで考えるべきか

日本の政府債務残高は、グロス(国・地方の金融負債の総額)では、GDP比132.0%と、G7諸国中最悪だが、ネット(国・地方の金融負債の総額から、金融資産の総額をひいたもの)では、GDP比58.7%(2001, OECD Economic Outlook 2001.12)でG7諸国中最悪な方から3番目なので、日本の財政状況はそんなに心配することはないと主張される方が、少数ではあるがおられる。このことについて、私は次の理由から、グロスで考えるべきだと思っている。

OECD の統計 (Economic Outlook 2001. 12)

	1990	2001
国・地方の財政収支 (GDP 比)	▲1.5%	▲7.0%
国・地方の債務残高 (GDP 比)	64.6%	132.0%

日本政府の統計 (財務省主計局, 2001. 12)

国・地方の長期債務残高 (同 GDP 比)	266兆円 59.0%	668兆円 133.4%
--------------------------	----------------	-----------------

第一に、国・地方の持っている金融資産、即ち、グロスとネットの差異のうち一番大きなものは、社会保障基金が保有する積立金である。しかし、これは、将来、年金の支払いに必ず当てなければならないものであり、むしろ、積立不足の状況にある。従って、国債と相殺出来るようなものではない。また、ネットで考えるのであれば、将来の年金給付債務 (GDP の120%－140%) もカウントすべきであるが、将来の年金給付債務もカウントすると、財政状況は、更に悪いことになる。

第二に、マーストリヒト条約が EU 各国に課しているユーロ加盟の財政上の条件 (単年度の財政赤字が GDP の3%以下、政府債務残高の GDP 比が60%以下) もネットではなくグロスを用いて決めている。

(3) 国・地方の財政赤字は構造的赤字か循環的赤字か

財政赤字を分類すると、循環的赤字と構造的赤字に分かれる。経済の状況が悪いと、税収が上がらないし、失業手当も増える。このような、経済の悪化に伴う財政の赤字部分を循環的赤字と呼ぶ。循環的赤字は、経済が良くなれば消えてしまうので、気にする必要がない。これに対し、経済が良くなっても解消しない赤字部分を、構造的赤字と呼ぶ。構造的赤字は、歳出カットなり、増税なりをしないと解消出来ないので問題となる。日本の財政赤字も大部分は循環的赤字だから、経済がよくなれば税収が増えて解消されるので、政府は、財政構造改革のことなど

を考えるより、景気を良くすることだけ考えれば良いと主張するエコノミストもいる。しかし、私は、次の理由から、財政赤字の概ね8割は構造的赤字であるので、景気が良くなっても、税の自然増収では財政赤字は解消しないと考える。

第一に、経済白書、OECD レポート、財務総合政策研究所の研究等によっても、財政赤字の8割程度は構造的な赤字である。

第二に、バブル期に大幅な税の自然増収が出たことをもって、景気が良くなれば財政赤字のかなりの部分は解消すると主張する向きもあるが、もう一度バブルが起きると期待するのは無理である。

(4) 国債は、将来世代の負担か、そうではないか

議論はかなり複雑であるが、大まかに整理すると、次のようなことになる。

以前の議論は、次のようなものであった。

① 将来世代は国債の償還財源を賄うため税負担が増えるので、将来世代の負担となるという説

② 将来世代は税負担を負うことになるが、他方で国債の償還を受けるのも将来世代であるから、将来世代に負担は生じないという説

これに対し、最近の議論を整理すると、次のようになっている。

③ 経済が完全雇用の状態にあれば国債発行による財政支出増によって民間投資が抑制され将来世代の負担が生ずるが、経済が完

全雇用にない場合には、国債発行による財政政策によって、国債に見合う資産あるいは望ましい経済状況を引き継ぐことになるので、将来世代には負担はないと言う説

- ④ 現実には、国債に見合うだけの資産が残っていないし、公共事業等の経済効果が低下しているから国債償還時の経済状況も良くなっておらず、将来世代の負担になっていると言う説

私は、次のとおり、国債は将来世代の負担になっていると考えている。まず、①と②の説は、どちらもかなりアバウトであるが、特に②の説はおかしい。②の説は、将来世代が現在世代から受け継ぐ負債（国債の償還のための税負担）と受け継ぐ資産（国債の償還を受ける権利）とを比べて両者が等しいから負担は無いと言っている。しかし、比べるべきは、国債発行をしたときに将来世代が受け継ぐ資産と負債ではなく、将来世代の経済状況が、国債を発行しない時と発行した時で違うか否かである。今仮に、国債

を発行しない時に、親（現在世代）が10兆円の資産を預金で持ち、子供（将来世代）に相続させるケースを考えよう。国債を出さない時、子供は10兆円の預金を親からもらう。次に、国債を政府が発行し親が預金を取り崩して国債を買ったとしよう。子供は親から10兆円の国債をもらうが、同時に10兆円の税負担を引き継いでいる。国債を出さない時と出した時の、子供の経済状況を比べると、国債を出した時の方が、税負担分だけ、悪くなっている。次に、国債発行による財政政策の経済効果を考慮に入れるとどうであろうか。③の説は、完全雇用でない状況が続く限り、国債を出し続けたほうが良いと言うことになってしまう。私は、④の説である。国債を発行して公共事業を行う例を考えると、税負担に見合うだけの価値を持った資産が将来世代に残るような事業は考えにくくなっている。また、低成長時代にはいつから公共事業の経済効果が落ち、特に90年代には顕著になっているので、将来世代の雇用、所得が、税負担に見合うだけ良くなるとは、とても考えられない。

Ⅲ．日本の財政は大丈夫か

(1) 「日本の財政は大丈夫か」という問いに対する私の答えは、第一に、すぐに破綻すると言うことはないと言うことである。その理由は次のとおりである。

- ① マクロ・バランスを日銀の資金循環勘定でみると、日本は、家計部門の貯蓄がもともと大きい上に、銀行以外の企業部門も、ここ数年は、借金を増やすのでなく返す方が多いので、国内の民間貯蓄（家計部門、非金融法人企業部門の資金余剰の合計）で財政赤字をすべて賄って、なお国際収支の黒字が出る状況であり、財政赤字を外国から資金を導入して賄う必要がない。大きな財政赤字を出しながら、外国からの借金を増やす必要のない、世界で珍しい国である。

この結果、対外資産残高も GDP の20%程度と世界一位になっている。

(注) 国債を非居住者が保有している割合
5.1% (2001.6末)

メキシコは1995年、ロシアは1998年に、それぞれ、財政破綻と通貨危機に同時に見舞われたが、これらの国は、不安定な外国資金で財政赤字を賄っていたからであり、我が国とは状況が異なる。ただし、国際収支の推移を見ると、所得収支は日本企業の外国進出に伴い増加しているものの、貿易収支の黒字が減少している点が気がかりであり、注意を要する。

- ② 日本の国民負担率（＝租税負担率＋社会保障負担率）は、36.9%（＝22.6%＋14.3%）で、50%を超えているヨーロッパ諸国より低く、引き上げの余地がある。また、歳出にも削減の余地がある。

(2) しかしながら、第二に、現在のように政府債務がどんどん増加する状況をずっと続けることは出来ないと考える。

現在、国債金利はきわめて低い水準にあるが、財政状況の悪化は、財政のサステナビリティへの信頼を低下させていると思われ、これに対する市場の評価によっては、金利が上昇に転ずる可能性を否定できない。即ち、デット・ダイナミックス（国債増加→金利上昇→利払い費上昇→国債増加）が働く可能性があり、財政と経済が破綻する心配がある。また最近では、銀行が巨額の国債を保有しており、金利が上昇し、国債価格が下落すれば、多額のキャピタル・ロスが発生する危険がある。

(注) 全国銀行の国債保有高 67.0兆円
(2001.8末)
地方債保有高 10.4兆円
保有高合計 77.5兆円
(全国銀行の資産の10.2%)
(日本銀行 金融経済統計月報)

従って、財政構造改革が必要である。

(3) 日本の国内貯蓄が外国に流出することはいか

いまでも、アメリカ国債と日本国債との間には、10年物で4%程度の金利差があるのに、日本の貯蓄はそれほどアメリカに流出していない。

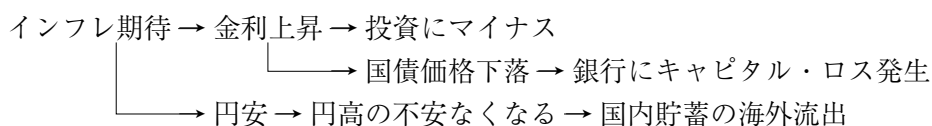
これは、過去に、アメリカ国債やアメリカの不動産に投資したものの、円高や、資産のドル建て価格下落で痛い目にあったことがあるからと考えられる。従って、国民が、円高リスクがないと思うようにならない限り流出することはないと考えている。ただし、日本人の中でも、若い層は、ドル建て資産を持つことに、中高年層ほど抵抗感が無いように思われる。

(4) 財政構造改革とデフレ

デフレは、財政構造改革にとって辛い話である。税収が落ちる一方で、債務の額は変わらないからである。給料が減る中で、住宅ローンを返さなければならない家庭や、売上が減る中で巨額の債務を抱えている企業と似ている。従って、財政構造改革を成功させるためには、せめて物価下落がゼロになって欲しいと思う。デフレを止めることは、財政構造改革を成功させるためにも必要な条件である。

ただし、一般論として、国民が物価上昇率ゼロを超えて、インフレ期待を持つようになると、下図のようなことが起きる可能性があることに注意が必要である。

(5) いずれにせよ、現在、政府は安い金利で国債を出せるし、国民も歳出に比べ低い税負担で済んでいる。財政構造改革は、愉快なものでは全くない。それだけに、今の状況で差し迫って困っている人がいないため、財政問題が表面化せず、切迫感がないことこそが問題である。



IV. 財政構造改革の進め方

(1) どういう方法で財政構造改革を行うか

欧米各国の財政構造改革の過程を見ると、政府の財政再建の取り組みが本格化するに伴って金利が低下したことによる利払い費の減少、冷戦の終焉による国防費の減少の寄与が大きい。これに対し、わが国においては、現在の金利水準や防衛費の規模からみて、欧米諸国に見られたような財政構造改革に伴う利払い費や国防費の削減効果は期待し難い。また、財政赤字の規模が欧米諸国より大きいので、これらの国が行ったような、歳出にキャップをかぶせる、あるいは、新規歳出は他の歳出の削減や歳入増と見合いでなければ認めない（ペイ・アズ・ユー・ゴー原則）というような方式だけでは財政構造改革は不可能であり、個別の歳出・制度を根底から見直すことが必要である。とりわけ、主たる歳出分野である社会保障、公共事業、地方財政の3分野についての見直しは避けられない。

(2) 順番はどうするのか

まず、歳出削減、更に必要最小限の税負担増と言う順番が望ましい。欧米の財政構造改革の例をみても、歳出削減に重点を置いた国は成功しているケースが多いが、増税に重きを置いた国は失敗したケースが多い。

(3) 何を目標にするか

プライマリー・バランス（基礎的財政収支）の均衡を目標とすべきである。プライマリー・バランス均衡とは、公債発行収入以外の歳入（主に税収）で、公債費（利払い費＋償還費）以外の歳出を賄える状態、即ち、経常的な歳入で経常的な歳出を賄える状態をいう。現在の国・地方のプライマリー・バランスのGDP比は、4%程度の赤字と推計される。国債金利＝名目成長率と言う状況であれば、4%分赤字を

減らせば、以後政府債務残高のGDP比は一定となる。言い換えると、財政状況はそれ以上悪くならない。

しかし、近年の我が国では国債金利＞名目成長率と言う状況が続いている。（2001年11月末の国債10年物の金利は1.355%、2001年度の名目成長率の政府実績見込みは▲2.4%）このような状況の下では、いったんプライマリー・バランスを均衡させても、次の年には、利払い費の増加＞税収増加となり、プライマリー・バランスがまた赤字になってしまう。従って、プライマリー赤字を消すだけでは不十分で、プライマリー黒字の状況までもっていくことが必要となる。必要なプライマリー黒字の大きさは、国債金利と名目成長率の差と、政府債務残高のGDP比に比例する。国債金利と名目成長率の差を2%と仮定すると、政府債務残高のGDP比は約130%であるから、 $2\% \times 130\% = 2.6\%$ のプライマリー黒字が必要ということになる。

従って、政府債務残高のGDP比が増加しないようにするためには、GDP比で $4\% + 2.6\% = 6.6\%$ 財政を改善することが必要になる。

（注）この外に、少子高齢化の進行につれて社会保障給付が増加することに伴う国民負担の増加をどうやって賄うかが、プライマリー黒字の達成に上乗せされる財政上の問題として、突きつけられている。

2000年10月に厚生省が出した「社会保障の給付と負担の見通し」によると、次のとおりとなっている。

年 度	2000	2010	2025
社会保障に係る負担 (NI比)	20.5%	25%	31%

NI（国民所得）は、GDPの概ね8割であるので、現行制度を前提にすると、社会保障に係る負担の増加が、2010年までにGDP比で3.6%、2025年までに8.4%あるということになる。この負担増が、先に説明したプライマリー黒字達成に、課題として上乗せされることになる。

プライマリー黒字の達成だけでも大変なので、社会保障の負担増加をできるだけ少なくするような、制度の見直しが不可欠である。

(4) いつを目標とするか

いわゆる団塊の世代が社会保障の受給世代になる前の、2010年頃までにプライマリー黒字の目標を達成することが望ましい。しかし、2010年を目標年次とすると、毎年 $6.6\% \div 9 \div 0.7\%$ の改善が必要だと言う計算になる。名目GDPは約500兆円だから、毎年3.5兆円の改善が必要になる。ただし、2010年目標でも国・地方の政府債務残高はGDPの165%に上昇する。

1997年の橋本内閣の財政改革のときでも、毎年の改善幅はGDP比で0.55%であった。従って、2010年目標は厳しすぎるので、20年ぐらいかけないと難しいと言う議論が出てくる訳である。ただし、2021年を目標とすると、国・地方の政府債務残高は200%を超えてしまう。

V. 財政構造改革の日本経済への影響

(1) 財政構造改革の効果と90年代の財政政策の効果は裏表の関係

財政構造改革の我が国経済への影響をどう考えるかは、90年代の景気対策としての財政政策に、効果があったと考えるか、なかったと考えるかにかかっている。

90年代の拡張的財政政策に効果がなかったと評価するのであれば、財政構造改革を行っても経済へのマイナスの影響は小さいと考えるのが普通であるし、効果があったと評価するのであれば、財政構造改革は経済にデフレ的な影響を及ぼすと考えるのが自然だからである。言ってみれば、両者は表裏の関係にあるはずである。

(2) 90年代の財政政策をどう評価するか

エコノミストの評価は、大まかには、次の二つに分かれている。

① 90年代には、11次にわたり136兆円にのぼる財政出動を行ったが、その時点の経済を一時的に下支えする効果はあったにしても、民間需要を呼び起こし、その後の成長に役立つと言うものではなかったと言う説。

② 90年代の財政政策に効果がなかったということではなく、効果が出かかる度に緊縮的な財政政策をとったことが90年代の失敗の原因だと言う説。例えば、1996年に経済が良くなってきたところで、橋本内閣が消費税の税率アップをはじめとする9兆円の負担増と公共事業の削減を行い、経済にブレーキをかけたのが、その後の消費悪化の原因であると主張する。

私は、①の説である。

一般論で言えば、財政政策の景気刺激効果が減殺される理由としては、(i)金利上昇による民間投資のクラウディング・アウト効果、(ii)金利上昇による円高の効果（マンデル・フレミング効果）、(iii)財政のサステナビリティに対する疑念から、将来の増税等に対する過度の不安が生じ、民間消費を手控え貯蓄を増やそうとする効果、などの指摘がなされている。(i)、(ii)の指摘については、この時期は、金融政策も緩和基調であり、根拠となるべき顕著な高金利、円高は観察されていない。(iii)の効果は、以前はそれ程

認識されていなかったが、公債の累増ペースが高まり、財政状況が悪化した国に見られる現象である。即ち、90年代の日本で財政政策があまり有効でなかったのは、国民が将来に不安を持っていたため、減税したり、公共事業を増加させても、その分将来の税負担が増えたと予想し、消費を増やさずに貯蓄を増加させたためだと考える。この傾向は、1997年の金融危機以来、強まっているように思われる。

一般的には、財政状態が良く国債の残高が大きくないときは、ケインズ的な財政政策が効果をもつが、財政状態が悪く国債の残高が大きくなると財政政策の効果が小さくなると考えられる。これは、財政状況が良い時には限界消費性向が高いが、国債残高が高水準になるにつれて将来の負担増に備えて貯蓄をしておく傾向が強まるので、限界消費性向が低下するためと考えられる。限界消費性向がゼロに近くなると、リカードやバローの中立命題が成立する世界になる。

なお、1997年の緊縮的財政政策が経済悪化の原因であるとする説は消費税の増税に関する限り誤りであると考えている。何故なら、消費税率の引き上げ（1997年4月1日）前の1－3月期に駆け込み需要があった後、4－6月期に反動減があったのはそのとおりであるが、7－9月期に消費はいったん従前のレベルに戻っているからである。10－12月期以降、消費が再び悪化し景気が本格的に後退したが、これは大手金融機関の相次ぐ破綻に伴う金融危機等の影響であり、消費税率の引き上げが原因だというのは無理があると思っている。

(3) 財政構造改革が経済に与える影響をどう考えるか

90年代の財政政策の効果について以上述べたように考えると、財政構造改革の経済に与える影響はその裏返しであるから、民間需要を全体に押し下げ、経済成長に大きな影響を与えることは無いのではないかと考える。

しかし、その時点で、直撃される部門（例え

ば建設業）で雇用問題が発生するなど、一時的に景気にマイナスの影響が生じる可能性があることは否定できない。従って、雇用のセーフティ・ネットを整備するほか、歳出の非効率な部分を削減しつつ民間投資誘発効果の高いものにシフトさせる、民間部門の自律的成長力を高めるような規制緩和を行うといった施策を併せ行っていくことが必要になる。

また、90年代に公共事業を大量に行ってカンフル注射を続けたことが、日本経済の低生産性部門を温存させ、構造改革を遅らせる結果になったと言う事実も忘れてはならない。

(4) 「非ケインズ効果」の可能性

以上、私の考えを述べたが、そのエッセンスは、国債の残高が小さい時にはケインズ経済学の言っている財政政策の効果が働くが、国債の残高が大きくなるとリカードやバローの中立命題の世界に近づき、財政政策の効果が小さくなると言うことである。しかし、ヨーロッパ各国の財政と経済の関係を観察している学者は、国債残高の水準が非常に高い状況で、景気対策としての財政出動を行うと、効果がないだけではなく、かえって景気低迷を深刻化させる、逆に財政構造改革を行うと景気が良くなることを発見している。ジニアバッティ、パガーノ、アレシナ、ペロッティなどが代表的な学者である。

政府債務の水準が非常に高い状況で、景気対策としての財政出動をした結果、経済が悪くなった例としては、

1990－1993のスウェーデン

1977－1980のフィンランド

などがあげられる。また、政府債務の水準が非常に高い状況で、財政構造改革を行った結果、経済も良くなった例としては、

1983－1986のデンマーク

1986－1989のアイルランド

1995－2000のイタリア

などがあげられる。IMF欧州局長のルッソーは、1995年ローマで、「イタリアは、幸運にも政府債務残高のGDP比が非常に高い国である。

従って、赤字削減は経済に不況をもたらすのではなく、好況をもたらす」と講演している。この「非ケインズ効果」がどういう経路で起きるのかを財政構造改革を行うケースで考えてみると、①財政状況が悪いことから来る将来の増税に対する不安が、財政構造改革に着手することによって低下することによる個人消費の拡大、②財政状況が悪いためにリスク・プレミアムのついていた金利（イタリアの国債はドイツ国債に対し一時期5%程度のリスク・プレミアムがつ

いていた）が低下したことによる民間投資の拡大の二つがあると思われる。拡張的財政政策を行った時は、この逆のことがおこる。

日本は、これらの国以上に財政状況が悪いので、非ケインズ効果が我が国にも起こることはないかと期待したい気になる。ただし、現在の日本の名目金利は、欧州諸国と比べると低く、名目金利はマイナスにならないので、上記の二番目のルートは働く余地が少ないと考えられる。

VI. むすび

財政構造改革は、遅れば遅れるほど、政府債務の残高が大きくなり、必要な赤字削減幅が大きくなる。そのため、取り掛かるのは、早ければ早いほど良い。また、国債残高が絶望的な大きさになる前に、プライマリー黒字を達成する必要がある。しかし、経済の状況を常ににらみながら行うことが大切である。

財政構造改革は、辛いことであるだけに、具体論になればなるほど反対が強くなりやすい改革である。外国の人々も、日本は本当にやれるのかと、半ば疑いつつ見ている。「遅ればせながら、日本もやったぞ」と言える日が来ることを念じつつ、筆を置くこととしたい。

参 考 文 献

OECD, “Economic Outlook” 1998–1999, 1999–2000, 2000–2001
OECD, “Economic Surveys-Japan” 1998–1999, 1999–2000
経済財政諮問会議「今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針」（2001年6月）
財政制度等審議会財政制度分科会「財政構造改革部会中間報告」（2001年6月）
財政制度等審議会財政制度分科会「平成14年度予算の編成等に関する建議」（2001年11月）
財務省「財政の現状と今後のあり方」（2001年5月）
経済企画庁「年次経済報告」（各年版）
内閣府「年次経済財政報告」（2001年12月）
Giavazzi, F. and M. Pagano “Non-Keynesian Ef-

fects of Fiscal Policy Changes: International Evidence and the Swedish Experience” NBER Working Paper 5532 (November 1995)
Perotti, R. “Fiscal Policy in Good Times and Bad” *Quarterly Journal of Economics*, Vol CXIV (November 1999)
浅子和美編『フィナンシャル・レビュー』第52号「政府支出の経済効率」特集 大蔵省財政金融研究所（1999年12月）
井堀利宏編『フィナンシャル・レビュー』第55号「財政改革の取り組みの理論と評価」特集 財務省財務総合政策研究所（2001年2月）
井堀利宏『財政赤字の正しい考え方』東洋経済新報社（2000年8月）
岩本康志，大竹文雄，斎藤誠，二神孝一『経済政策とマクロ経済学』日本経済新聞社（1999

年10月)
小野善康『景気と経済政策』岩波新書 (1998年 9月)
小野善康「国債、次世代負担にならぬ」日本経済新聞経済教室 (2001年 6月)
小野善康 vs 岩本康志「国債の次世代負担に関する議論」<http://www.kier.kyoto-u.ac.jp/iwamoto> (2001年 6月－7月)
岡橋準「財政政策の非ケインズ効果について」財務省財務総合政策研究所, mimeo (2001年 6月)
リチャード・クー『日本経済 生か死かの選択』徳間書店 (2001年10月)
新保生二『日本経済失敗の本質』日本経済新聞社 (2001年 7月)
橘木俊詔, 鴨井慶太「財政政策が民間需要へ与えた影響について」『フィナンシャル・レビュー』第55号 財務省財務総合政策研究所 (2001年 2月)
絹川真哉「景気刺激策としての財政再建—構造的時系列モデルによる実証分析」『FRI 研究レポート』富士総研 (2000年 5月)
富田俊基『国債累増のつけを誰が払うのか』東洋経済新報社 (1999年 3月)
富田俊基『日本国債の研究』東洋経済新報社 (2001年 7月)
富田俊基「岐路に立つ財政構造改革」『金融財政』(1998年 5月, 6月, 7月, 8月)
野口悠紀雄『日本経済再生の戦略—21世紀への海図』中公新書 (1999年10月)
原田泰『日本の失われた十年』日本経済新聞社 (1999年12月)
本間正明「財政赤字の経済分析—中立命題の再検証」金融調査研究会報告書 (17)「公共債をめぐる諸問題」(1996年 3月)
松岡幹裕「鉄の六角形：なぜ日本は問題先送りができるのか」ドイツ証券 (2001年 8月)
山家悠紀夫『構造改革という幻想』岩波書店 (2001年 9月)
吉川洋『転換期の日本経済』岩波書店 (1999年 8月)

吉田和男, 福井唯嗣「日本財政における構造赤字の推計」『フィナンシャル・レビュー』第53号 大蔵省財政金融研究所 (2000年 4月)